

教育再生実行会議（第45回）議事要旨

日 時：令和元年5月17日（金）17:15～18:17

場 所：総理官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、柴山文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者15名、
馳衆議院議員、富田衆議院議員他

鎌田座長より、「第十一次提言」（技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について）の概略について説明があり、全会一致で決定され、安倍内閣総理大臣に手交された。その際座長から、政府においては、本提言を踏まえ、関係省庁協力の上、積極的にこれを実現することを期待する旨の発言があった。

安倍内閣総理大臣より、以下の挨拶があった。

教育再生実行会議においては、技術の進展に応じた教育の革新及び新時代に対応した高等学校改革の2つのテーマについて、昨年8月以来熱心に御議論をいただき、本日、第十一次提言として取りまとめていただいた。

有識者の皆様の御尽力に心から感謝申し上げます。

本提言では Society 5.0 時代の到来を見据え、新技術を活用した教育については、全ての小・中・高等学校等における遠隔教育の活用、学校における ICT 環境の整備、教師による ICT を活用した指導力の向上などが提言されている。

また、高等学校の改革については、普通科の在り方の見直し、文系と理系科目のバランス、地域が抱える課題の解決に向けた学びの推進など、高等学校の多様化を図る改革が提言されている。

本提言は、令和という新しい時代を迎え、教育再生に関し初めて頂いた重要な提言である。

政府としては令和に込められた願いである、一人一人の日本人が明日への希望と共に、それぞれの花を大きく咲かせることができる日本となるよう、本提言で示された方策に基づき我が国の教育再生を着実に実行してまいりたい。

有識者の皆様には、今後とも御協力をよろしくお願い申し上げます。

柴山文部科学大臣兼教育再生担当大臣より、以下の挨拶があった。

委員の皆様には、「技術の進展に応じた教育の革新」と「新時代に対応した高等学校改革」の2つのテーマについて御議論をいただき、第十一次提言を取りまとめていただいた。これまでの御尽力に感謝申し上げます。

この提言は、技術が進展する新しい時代における教育の姿や、Society 5.0 を生き抜くことができる人材を育成するための高等学校改革について、幅広い観点から総合的な方向性

をお示しいただいた。

文部科学省ではこの提言を踏まえ、新技術を活用した教育については、昨年 11 月に取りまとめた「柴山・学びの革新プラン」に沿って、先端技術の効果的な活用など具体的な方策を実施し、また、高等学校改革については、提言を踏まえ、中央教育審議会において、普通科の在り方を含め、新時代に対応した高等学校教育の在り方を具体的に検討していただく予定である。

委員の皆様には、引き続き教育再生に向けた取組に御協力をお願いしたい。

各委員等より、次のとおり発言があった。

（八木委員）

提言は、Society 5.0 の時代における我が国における研究開発あるいは教育の内容、教育環境整備、いずれも諸外国に遅れをとっており、少なく生まれた子供の質を高めなければ、我が国は明らかに三流国になってしまうという危機感を示したものと思う。この提言の中で最も重要なのは、お金、予算措置ということであり、政府には、この点を酌み取り、予算措置をお願いしたい。

（鎌田座長）

これまでも第八次提言を含めて、常に総理から財源の問題についても積極的に提言していただいて構わないという御発言をいただいてきたところであり、政府には、しっかりその点も含めて手当をしていただけるものと期待をしたい。

（三幣委員）

校長の在職期間を長くすることを取り入れるとともに、校長の理念に基づいて学校経営、校長のリーダーシップで改革するという大変有り難い提言だと思う。

今、教員の志願者が減少し、学校教員が魅力ある職業ではなくなっている状況にあり、また、学校においては、小・中・高にかかわらず、やはり教員が絶対数として足りないの、学校の教育を担っていく教員の待遇改善にも是非取り組んでいただきたい。

（佐々木委員）

2013 年の第三次提言の大学のグローバル化の中で、英語の 4 技能が言われたが、現状の東大等の受験資格ではグローバル化の中でついていけないのではないかと危惧している。

大学入試改革については、様々な改革が進んでいるが、この第十一次提言を成功させる意味でも各大学の個別入試の内容について早く発表し、課題があれば是正をしていただきたい。

（鎌田座長）

総理が、かねがねフォローアップをしっかりとやらないと、この会議の意味はないということ強調されていた点でもあり、フォローアップ会合等で検証していきたいと思う。

(蒲島委員)

熊本県の山江村は、以前から ICT 教育に大変熱心であり、全国の学力テストでは、常に全国平均を上回る結果を生んでいる。教育環境の改善は子育ての世代にとって重要な関心事であり、他県や県内の市町村から山江村に移住するケースが増えている。教育で地域を変えるというのも地方創生の一つの可能性だと思うので、今回の提言に盛り込まれた教育の革新が成功することを、委員として、また、知事としても期待している。

(尾崎委員)

提言で少子化への対応として、過疎地域も含めた教育環境の整備にも光を当てていただき、感謝を申し上げる。

これから日本が経済成長を続けていくためには、様々な形で「デジタル技術×何々」という形で起業していくことが当たり前になってくると思うので、その分野に強い人材をたくさん育成していくことが大事だと思うし、地方においても、そういう人材を育成しようという方向性を出していただいていることも有り難いと思っている。

非常に大事なこととして、5G などデジタル技術の基礎となるインフラについて、東京と地方、都市と地方の格差が激増してしまう可能性があるのも、何とかこれを田舎でも普及できるような仕組みについて、自治体も努力するとともに、併せて政府全体としても御検討を賜りたい。

(馳衆議院議員)

2 つほど報告する。

1 点目、令和元年 5 月 14 日、自民党の教育再生実行本部としての第十二次提言を取りまとめ、参考資料 2 として提出したので御参考いただきたい。

2 点目は、この国会で衆議院において、今週は教育 ICT 化推進法案が成立、来週は日本語教育推進法が議員立法として成立する予定となっている。

外国人児童生徒については、相当の人数を受け入れていかざるを得ない。これは、義務教育段階も高校教育の段階においても当然であり、それに対応した日本語教育が必要である。また「柴山学びのプラン」を進めていくに当たっても ICT 化の環境整備として、政府の方から毎年 1,805 億円、5 年間で約 9,000 億円予算があるので、各自治体において予算が執行されていることを確認しながら、同時に、教職員の皆さんに使っていただくことが必要である。また、学校は災害の場合の地域の拠点、避難場所にもなるので、フリー Wi-Fi 等を含めて、その接続環境の取組なども飛躍的に進めていく必要があるという認識を持っている。

今後とも、また、党としても取り組んでいく。

(富田衆議院議員)

参考資料3として、公明党の提言を配布していただいた。総理から様々なコメントをいただき、大変感謝している。様々なものを盛り込んだので、委員の先生方に読んでいただければと思う。

また、参考資料として新聞記事を1枚配布していただいた。障害を持った子が就職する際にどんな壁があるのかを4つに分けて書いてあり、やはり、社会の方が障害をつくっているのだというようなこと、こちら側が変えていかないとこういう子たちの就職というのは難しいのだなということがよくわかるので、是非参考にさせていただければと思う。

安倍内閣総理大臣より、退席にあたり以下のとおり発言があった。

今日、第十一次提言をいただいたが、本提言に様々な御議論をいただいたことを感謝申し上げます。

今日も委員の先生方から活発な御意見をいただいた。財源の問題について、常に政策には財源が必要で、教育に関しては、今年十月からは幼児教育・保育の無償化を、プラス来年には、真に必要な子供たちへの高等教育の無償化等を行う。また、今、教員になりたいという人たちが減っているのではないかとの話がある。労働市場が大変タイトになっている中、いわば、公的な職自体が、かつてほど人気なくなっているという状況にあるが、やはり、質の高い教員を確保していくということについて、我々も留意をしていきたいと思っている。

また、大学のグローバル化がなかなか進んでいないのではないかとということだが、仕組みは色々つくった。例えば、海外から家族を連れてくることのできる、あるいは、相当思い切った待遇ができるということにしたが、問題は使われないということである。結局、今まで通りやりたい、みんな大体同じような待遇にしたい、大リーガー級の人材を呼んでこなくたっていいのではないかとという雰囲気の中、どうするかというフォローが大変大切だろうと思う。

そして、教育環境の整備については、先ほどお話があったが、地方創生を進めていく上においても、例えば、親の転勤についていくかどうか、そこにある学校はどうかということ是非常に大きいわけである。親の収入と子の学力が相関しているという指摘もある中、地域における学びの場を、教育環境を良くしていくことが、その地域をより豊かにしていくことにつながっていくということである。その際、ICT技術をどう活用していくのか、例えば、どんな過疎地でも、対面では難しいとしても、遠隔教育によれば、トップレベルの先生の授業を受けることが可能になっていくわけである。ただ、もちろん、その場に指導する先生は別途必要であるが、非常にカリスマ性のある先生の授業を色々な地域で教わるということが可能になってくること等も含めて、第4次産業革命が進み、Society 5.0の

時代を迎えるに当たって、いかにして様々な新しい技術を使って問題解決ができる人材を生み出していくのか、ということがとても重要だろうと思う。

今、世界中の首脳は、この点に注目していて、ゲームチェンジが起こると思っている。ここで今まで遅れをとっていた分、一気にどんと出ようという雰囲気が非常に強くある。例えば、エストニアのような小さな国が、徹底して ICT 化を行うことによって、トップランナーを目指しているし、イスラエルなどもそうである。我々も、ここで少し遅れたところは一気に取り返すべく、国を挙げて支援していくように努力をしていきたいと思っている。

また、先ほど 5G の話があったが、正に、世界中がしっかりと自前で、最新のシステムである 5G のインフラを整えることに力を注いでいる中であって、我々も、国の責任として負けないようにしていきたいし、地方にしっかりとチャンスができるという意味においても大切なことであると考えている。価値の多様化が進む中、選択肢をたくさん増やしていくことにもつながり、東京ではない地域に住んでも同じように情報を得て、同じように情報を発信し、活躍の場が世界に広がっていくということが可能になるから、そういう時代に生きる子供たちに対する教育にしっかりと取り組んでいきたいと思う。

この会議は、教育「再生」会議ではなくて、教育「再生実行」会議ということであるので、今回いただいた提言を実行に移し、フォローアップもしっかりとやっていきたいと思う。

本日は、どうもありがとうございました。

(安倍内閣総理大臣 退室)

引き続き、各委員より以下のとおり発言があった。

(漆委員)

提言に最後のチャンスと書いてあるので、改革過渡期に起きそうな問題を現場の視点から 3 つ述べる。

まず、1 点目は校内人材の育成というのが最優先であること。ICT に関して理解している人を学校内に置くことが大切である。

2 点目は、技術革新による過渡期は、気をつけないと仕事がかえって増加してしまう可能性があるということ。

3 点目は、働き方改革と教育効果を分けて考えるということが大事だということ。

なお、提言を実行する際には、現場によく聞いて進めていただきたい。

(工藤委員)

目標の実現に向けた覚悟という意味で 3 点ほど話したい。

1 点目は、上位の目標に対する合意形成を改めてしっかりして、技術革新や ICT 化のイ

ンフラ整備を全ての自治体が当事者意識を持った取組になってほしいということ。

2点目、目標の実現ができるような数値目標にし、確実に使いやすいインフラ整備をするためやるのだという覚悟が欲しいということ。

3つ目は、今後の目指す教育の方向性は、文部科学省が示した主体的、対話的、深い学びということになると思うが、個に応じた、個別最適化した教育というのを真に目指していくため、大きく履修主義から到達主義に転換をするような流れを今度の中教審に期待している。

(大竹委員)

提言の「課題解決先進国」という言葉は、非常に大きな意味を持っており、教育現場あるいは家庭の中、地域でしっかり次世代の人に伝えていく義務があると思う。

(山口委員)

こういった提言を実行するのは学校、そして教員の力に頼るところが非常に大きいと思う。教師に情熱や夢、プライドを持てるような環境を、国を挙げて醸成していくということが子供たちの夢にもつながると思うのでお願いしたい。

(加戸委員)

時代の進展に対応した適切な提言であり、強く期待をしたい。様々な環境の整備、財政問題、教員の資質、能力の向上は重要な課題で、特に教職員の人材確保法の初心に戻った処遇改善ということを第七次提言から言い続けてきたが、この人材確保は、政党レベルでなければできないことであり、馳議員におかれては、提言検証特別部会の御意見を強く強く打ち出し、今後の方向づけの役割を担っていただきたい。

(北野委員)

この提言では、文理分断からの脱却とダブルメジャーの推進、さらに数理・データ・AIの重要性に踏み込んでいただけた。大変感謝している。その中で、3つ申し上げたい。

1つ目は、人工知能と Society 5.0 の基礎の一つであるインダストリー4.0 などに対応できる人材の育成である。これらは、基本的にはデータを使うので、確率・統計、線形代数がある一定レベルわからないと、何もできない状況になる。特に、大学入試で、情報Ⅰの中身が重要なポイントになるので、しっかりと入れていただければと思う。

2つ目は、それを教える人材というのが非常に重要になり、2種類が要と思う。まず、数理とテクノロジー一般がよく分かっている人材。もう一人、学校で情報機器などの管理をし、それを実際に使えるようにする、場合によってはプログラミング等を教えるタイプのいわゆる ICT 的な人材。この二つのタイプの人材は、一括りにされて情報系人材とされるが、実は専門性が非常に違う。このことを理解する必要がある。また、この領域の人材

は、学校ごとにしっかり配置することが望ましい。予算措置が必要になるが、非常に重要であり必須と思う。

3つ目は、ダブルメジャーやリベラルアーツの重要性。例えば、人工知能とかデータサイエンスは、それだけわかっているだけでも応用ができない。AIと応用する専門分野の組み合わせが重要。AIやデータサイエンスが駆使できて、さらに医学、社会科学、芸術などが分かっていることが必要。そういう人材をどれだけ育てるかというのが、勝負どころとなる。日本でもダブルメジャーが一般的になるところまでフォローしていただければと思う。

(大橋委員)

この提言の背景には新しいツールでデータを収集して活用するというのをいかに教育改革につなげていくのかというのが1つ大きなものとして入っていると思う。

例えば、高等学校改革により教育の質を高めるために基礎的データが必要だし、ICT教育で蓄積されたデータも国がしっかり見ていくことが必要である。

(山内委員)

11回にわたって持続的に教育改革を目指して続けてきたのは、これまでの政府での試みでも非常に例外的試みだと思う。問題は、タブレットやデジタルというのは、大変お金が必要であること。

最終的に財源にかかわることが出てくる。大臣を初めとする自民党、馳先生や公明党の富田先生にも御尽力いただきたいところであり、何とぞ、よろしく願いたい。

(佃副座長)

私は、技術革新ワーキング・グループの主査をしたが、危機感を前面に出した提言案をまとめることができたと思っており、委員の方々に大変感謝申し上げる。

あとは、どうエグズキューションに繋げていくかということだと思うが、ICT導入に際し、実際に各学校でベンダーと対等に渡り合える人材をそろえるのが難しいとの意見があった。

御提案だが、最近是非常に優秀なシンクタンクあるいはコンサルタントが生まれてきているので、そういうところを使うと、少し展望が開けるのではないかなと思う。

柴山文部科学大臣兼教育再生担当大臣より、以下のとおり発言があった。

改めて、今日は構成員の皆様にご大変貴重な御意見をいただき感謝する。

提言のフォローアップが必要だということと、極めて重要なのは予算の確保だということをご皆様から御指導をいただいたので、馳議員や富田議員ともしっかりと政務レベルでも全力を尽くしていきたいと思っている。

これまで、ともすると、教育の専門の議員の方々が限られていたような気もするが、こ

の間、産業界も含めて人材育成に対する関心が、にわかには、非常に高まってきているように肌で感じる。教育専門の議員だけではなくて、まさしく日本の将来の成長にかかわる、ありとあらゆる議員の皆様にも、この人材育成に予算が必要だということの重要性をしっかりと働きかけていかなければいけないと思う。

そして、今日は首長の方々からもプレゼンテーションがあった。やはり、首長の方あるいは学校の校長先生もそうだが、リーダーが持つ影響力とか役割が非常に大きいと感じている。

地財措置を講じても、やはり首長の意識が高くなければ、実際に物事が進まないという事例もある。総務省も巻き込む形でしっかりと、この意識を高めていくために、また、いろいろお力をいただきたいと思う。

学びの個別化ということも、今日、かなり出てきたかなと思う。高等学校改革は、この個別化ということが1つのキーワードになるわけだが、それ以外に、今日は障害を持たれた方あるいは特異な才能を持った方あるいは日本語教育、様々な分野でテラーメイドとしての教育ということをたくさん御提示いただいたので、こうした部分についてもしっかりと頑張っていきたいと思う。

インフラと人材ということについても、大変重要だという話をいただいた。特に人材については、本当に急に育成するということが難しいわけであるが、今、お話があった現場の人材も含めて、理数系、ITも含めてしっかりと育成をしていく。そして、教員の方々に対する研修も含めて充実策を図っていきたいと思っているし、5Gなどのインフラについても、これも総務省としっかりと連携をして進めていかなければいけないと思っている。

現場が疲弊をしないように、目標の定め方などについても、現場と常にコミュニケーションをとりながら、また、お話があったように、ほこりをかぶったITあるいはプログラム、データがあってはいけないので、そういったことの利活用についても、常に現場とのコミュニケーションを図っていききたいと思う。

最後に、私は、やはり最近の教師のなり手が少なくなっているということに極めて危機感を共有している。教員の方のプライドもそうなのだが、先日、学校の働き方改革のために、地域のPTAにも御協力をいただきたいという文部科学大臣名のメッセージを発したところ、最近、これは学校の先生に楽をさせるために、自分たちが職を持っている親御さんたちに、何かただ働きをさせようということなのかというツイッターの返信をいただいたところであり、まだまだそういった意識を変えていかないといけないのかなと思う。

社会の理解によって教員の方々の現場の疲弊ぶりとか、あるいは待遇の改善だとか、そういったことをいかにしっかりと社会に広げていく、それから、先生に対する尊敬というものもきちんと取り戻していくということが重要なのかということを感じた。

そういったことも含めて、これから努力をしてまいりたいと思いますので、引き続き、委員の皆様の御指導を心からお願い申し上げます。

閉会となった。